



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社サインド

上場取引所 東

コード番号 4256 URL <https://cynd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥脇 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼管理部長 (氏名) 高橋 直也

TEL 03-6277-2658

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	627	23.6	178	2.4	179	3.3	127	4.1
2022年3月期第2四半期	507		174		173		121	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	21.90	20.30
2022年3月期第2四半期	24.39	

- (注) 1. 2022年3月期第2四半期より四半期財務諸表を作成しているため、2022年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算出しております。
 3. 2022年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,290	3,051	92.7
2022年3月期	3,171	2,924	92.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 3,051百万円 2022年3月期 2,924百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,354	24.3	357	19.6	357	30.2	239	30.8	41.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	5,800,000 株	2022年3月期	5,800,000 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	株	2022年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	5,800,000 株	2022年3月期2Q	5,000,000 株

(注) 当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、本資料発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(4)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足情報資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され緩やかな回復が見られたものの、原材料価格の高騰や円安の進行が加速する等金融市場の不安定さも継続され、先行きが不透明な状態が続いています。

このような環境の中、当社は、「インターネットを通じて、心のつながりを提供する」というミッションのもと、理美容店舗に対して、店舗とお客様のつながりをサポートする、クラウド型予約管理システム

「BeautyMerit（ビューティーメリット）」の提供を通じた事業展開を行ってまいりました。理美容サービスにおけるネット予約の普及等を背景に店舗の規模の大小に関わらず店舗経営の情報システム化は加速しております。当社サービスの拡大余地がある今は、当社営業の増員が契約店舗数の獲得に大きく影響すると考え、積極的に人材採用を進めており、2022年4月から9月までに営業職を7名採用しております。採用媒体を中心に採用活動を続けておりますが、採用手法を模索しながら採用の強化を進めてまいります。当社のサービスは顧客のアフターフォロー、販促、リピーターを増やすためのサポートなど多岐にわたって一定の知識や経験が必要であるため、即戦力として中途採用を中心に増員しておりますが社員育成については一定の教育期間を要すると考えており、新人研修の強化をはかっており、早期に戦力化できるように仕組みを構築しております。引き続き人材採用・人材育成を推進し、新規顧客の獲得及びサービスの向上に努めてまいります。

当第2四半期累計期間においては当社サービスのシェア拡大に向けて全国各地で開催されている理美容業界イベントへのブース出展を積極的に進め当社サービスの更なる認知拡大のための施策も取り組みました。またキャンペーンなどの取り組みも進め、新規顧客獲得に注力いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は627,681千円（前年同期比23.6%増）、営業利益は178,690千円（前年同期比2.4%増）、経常利益は179,148千円（前年同期比3.3%増）、四半期純利益は127,000千円（前年同期比4.1%増）となりました。

なお、当社は理美容ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は3,290,328千円となり、前事業年度末に比べ119,180千円増加いたしました。

これは主として、現金及び預金の増加115,894千円、売掛金の増加4,439千円によるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は238,847千円となり、前事業年度末に比べ7,819千円減少いたしました。

これは主として、賞与引当金の増加32,877千円、法人税等の納付に伴う未払法人税等の減少16,260千円、未払金の減少10,343千円によるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は3,051,480千円となり、前事業年度末に比べ127,000千円増加いたしました。

これは、四半期純利益127,000千円を計上したことによる利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ115,894千円増加し、3,124,214千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は121,628千円となりました。（前年同期は107,970千円の獲得）これは主に、税引前四半期純利益の計上187,968千円による増加、法人税等の支払額88,311千円による減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,734千円となりました。（前年同期は8,024千円の使用）これは主に、有形固定資産の取得による支出4,872千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは該当ありません。(前年同期は11,670千円の使用)

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の予想につきましては、前回発表の通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,008,319	3,124,214
売掛金	72,709	77,148
棚卸資産	2,272	2,713
その他	20,550	17,872
貸倒引当金	△370	△354
流動資産合計	3,103,480	3,221,594
固定資産		
有形固定資産	24,931	26,779
無形固定資産	583	63
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,729	1,992
その他	42,152	41,890
貸倒引当金	△1,729	△1,992
投資その他の資産合計	42,152	41,890
固定資産合計	67,667	68,733
資産合計	3,171,147	3,290,328
負債の部		
流動負債		
未払金	60,904	50,561
未払法人税等	88,311	72,051
賞与引当金	16,438	49,316
その他	81,011	66,918
流動負債合計	246,666	238,847
負債合計	246,666	238,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197,000	1,197,000
資本剰余金	1,196,000	1,196,000
利益剰余金	531,480	658,480
株主資本合計	2,924,480	3,051,480
純資産合計	2,924,480	3,051,480
負債純資産合計	3,171,147	3,290,328

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	507,637	627,681
売上原価	79,871	114,823
売上総利益	427,766	512,858
販売費及び一般管理費	253,272	334,167
営業利益	174,493	178,690
営業外収益		
受取利息	2	15
受取配当金	0	0
助成金収入	—	442
雑収入	13	—
営業外収益合計	16	457
営業外費用		
支払利息	121	—
上場関連費用	1,000	—
営業外費用合計	1,121	—
経常利益	173,388	179,148
特別利益		
和解金収入	2,050	8,819
特別利益合計	2,050	8,819
税引前四半期純利益	175,438	187,968
法人税等	53,484	60,968
四半期純利益	121,954	127,000

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	175,438	187,968
減価償却費	5,877	4,113
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,871	247
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,507	32,877
受取利息及び受取配当金	△2	△15
支払利息	121	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,976	△4,702
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△200	△441
前払費用の増減額 (△は増加)	971	2,240
未払金の増減額 (△は減少)	△16,053	△10,343
未払費用の増減額 (△は減少)	△74	△225
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,342	△13,630
預り金の増減額 (△は減少)	2,653	4,415
その他	△7,476	7,425
小計	156,573	209,927
利息及び配当金の受取額	2	12
利息の支払額	△115	—
法人税等の支払額	△48,488	△88,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,970	121,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,622	△4,872
差入保証金の差入による支出	△6,402	△862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,024	△5,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△11,670	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,670	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88,276	115,894
現金及び現金同等物の期首残高	479,239	3,008,319
現金及び現金同等物の四半期末残高	567,516	3,124,214

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社は、理美容ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社は、理美容ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。